

平成19年12月分

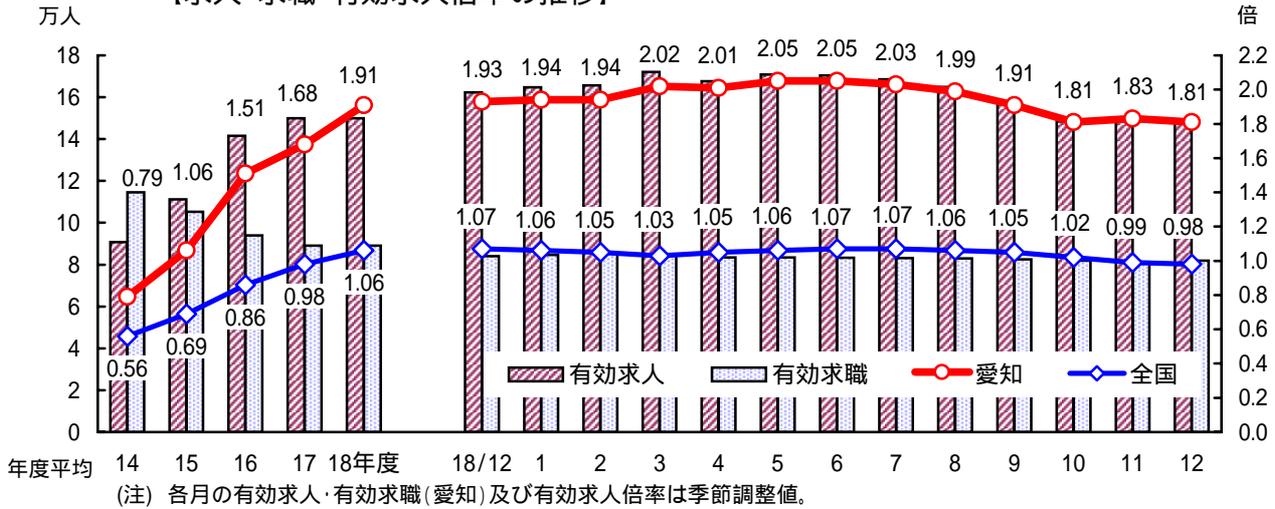
# 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当  
 電話(052)219-5578  
 愛知労働局ホームページ  
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

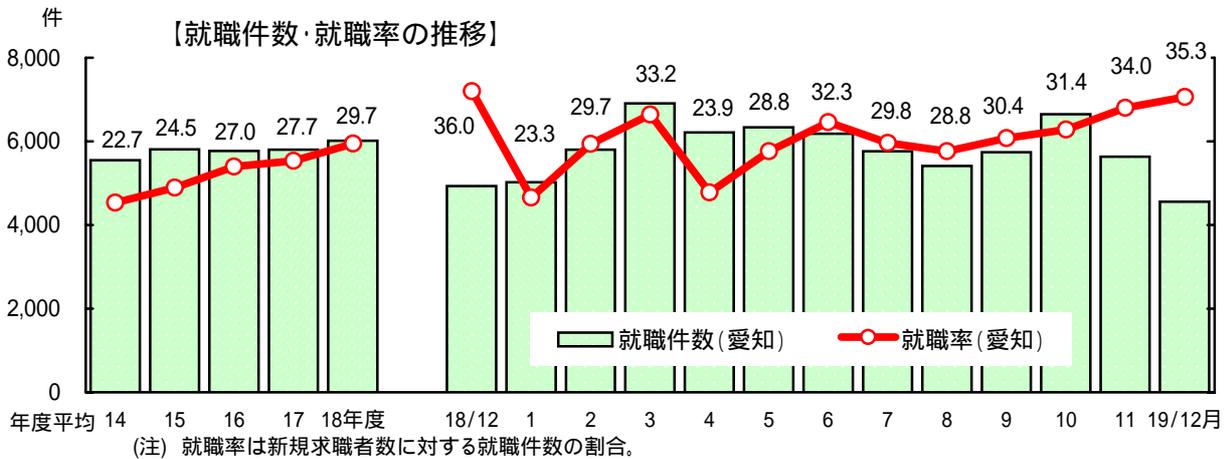
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(12月)は、1.81倍で、前月を0.02ポイント下回った。  
 全国(12月)の有効求人倍率は、0.98倍で、前月に比べ0.01ポイント低下。  
 全国(12月)の完全失業率は3.8%で、前月と同水準。  
 全国(12月)の完全失業者は231万人と、前年同月に比べ13万人減少。

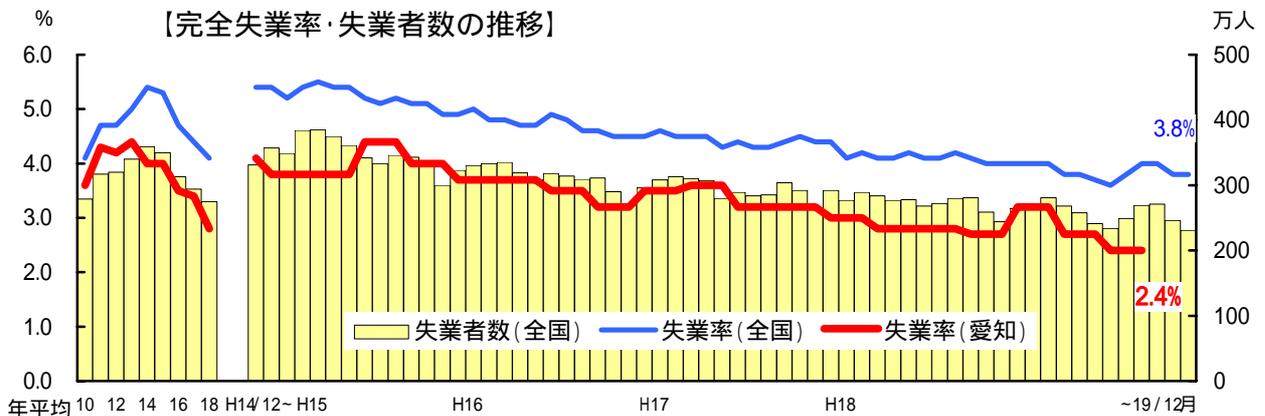
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



## < 平成19年12月分概況 >

### 1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数は減少(前月比0.5%減)し、有効求職者数は増加(前月比0.9%増)したため、前月の1.83倍から0.02ポイント低下し、1.81倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数は減少(前月比16.1%減)し、新規求職者は増加(前月比6.1%増)したため、前月の3.14倍から0.65ポイント低下し、2.49倍となった。【表1】

### 2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ14.4%減となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、金融・保険業(54.6%減)、情報通信業(37.8%減)、製造業(25.5%減)、サービス業(19.7%減)、運輸業(10.9%減)、建設業(10.7%減)、医療、福祉(5.8%減)、卸売・小売業(4.2%減)でいずれも減少したが、飲食店、宿泊業(26.6%増)は増加した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、食料品製造業(38.0%減)、印刷・同関連業(33.9%減)、一般機械器具製造業(31.7%減)、プラスチック製品製造業(31.6%減)、輸送用機械器具製造業(23.6%減)、金属製品製造業(19.1%減)、電気機械器具製造業(16.8%減)、窯業・土石製品製造業(13.3%減)、情報通信機械器具製造業(9.2%減)でいずれも減少したが、繊維工業(22.2%増)、鉄鋼業(1.8%増)はいずれも増加した。木材・木製品製造業は前年同月と同数となった。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ9.3%減となった。【表3】

### 3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比5.7%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者(15.7%増)、事業主都合離職者(0.6%増)でいずれも増加したが、無業者(19.3%減)、自己都合離職者(9.9%減)はいずれも減少した。在職者は同水準となった。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.1%減となった。(62か月連続減)【表3】

### 4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については4,561件で、前年同月比7.5%減となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は35.3%と、前年同月に比べ0.7ポイント低下した。【表1】

### 5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比1.9%減となった。【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成19年 12月	平成19年 11月	平成18年 12月				
全 数	新規求職者数	12,933 人	16,569 人	13,711 人	21.9 %	5.7 %	6.1 %	
	月間有効求職者数	73,979	80,719	76,317	8.3	3.1	0.9	
	新規求人数	44,456	57,887	51,940	23.2	14.4	16.1	
	月間有効求人数	148,587	158,289	163,895	6.1	9.3	0.5	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.49 倍	3.14 倍	2.87 倍			0.65 ポ
		原数値	3.44	3.49	3.79	0.05 ポ	0.35 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.81	1.83	1.93			0.02
		原数値	2.01	1.96	2.15	0.05	0.14	
	就職件数	4,561 件	5,635 件	4,932 件	19.1 %	7.5 %		
	就職率	35.3 %	34.0 %	36.0 %	1.3 ポ	0.7 ポ		
一 般	新規求職者数	9,564 人	12,128 人	10,192 人	21.1 %	6.2 %		
	月間有効求職者数	53,679	58,316	56,051	8.0	4.2		
	新規求人数	32,085	42,621	38,210	24.7	16.0		
	月間有効求人数	108,470	116,118	119,155	6.6	9.0		
	新規求人倍率	原数値	3.35 倍	3.51 倍	3.75 倍	0.16 ポ	0.40 ポ	
		有効求人倍率	2.02	1.99	2.13	0.03	0.11	
	就職件数	3,270 件	4,051 件	3,527 件	19.3 %	7.3 %		
パ ー ト	新規求職者数	3,369 人	4,441 人	3,519 人	24.1 %	4.3 %		
	月間有効求職者数	20,300	22,403	20,266	9.4	0.2		
	新規求人数	12,371	15,266	13,730	19.0	9.9		
	月間有効求人数	40,117	42,171	44,740	4.9	10.3		
	新規求人倍率	原数値	3.67 倍	3.44 倍	3.90 倍	0.23 ポ	0.23 ポ	
		有効求人倍率	1.98	1.88	2.21	0.10	0.23	
	就職件数	1,291 件	1,584 件	1,405 件	18.5 %	8.1 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。  
 5. 平成18年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。  
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成19年	平成19年	平成18年	対前月	対前年同月
		12月	11月	12月	増減率、差	増減率、差
常 用	新規求職者数	12,923 人	16,556 人	13,707 人	21.9 %	5.7 %
	月間有効求職者数	73,945	80,689	76,287	8.4	3.1
	新規求人数	40,532	53,740	47,033	24.6	13.8
	月間有効求人数	138,374	148,121	151,038	6.6	8.4
	就職件数	4,341 件	5,452 件	4,675 件	20.4	7.1
	充足数	5,156 人	6,291 人	5,504 人	18.0	6.3
	新規求人倍率	3.14 倍	3.25 倍	3.43 倍	0.11 ポ	0.29 ポ
	有効求人倍率	1.87	1.84	1.98	0.03	0.11
	就職率	33.6 %	32.9 %	34.1 %	0.7	0.5
	充足率	12.7	11.7	11.7	1.0	1.0
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	9,562 人	12,125 人	10,192 人	21.1 %	6.2 %
	月間有効求職者数	53,671	58,308	56,043	8.0	4.2
	新規求人数	30,186	40,705	35,284	25.8	14.4
	月間有効求人数	103,543	110,402	113,013	6.2	8.4
	就職件数	3,221 件	4,002 件	3,471 件	19.5	7.2
	充足数	3,979 人	4,807 人	4,277 人	17.2	7.0
	新規求人倍率	3.16 倍	3.36 倍	3.46 倍	0.20 ポ	0.30 ポ
	有効求人倍率	1.93	1.89	2.02	0.04	0.09
	就職率	33.7 %	33.0 %	34.1 %	0.7	0.4
	充足率	13.2	11.8	12.1	1.4	1.1
正 社 員	新規求人数	20,597 人	24,657 人	23,707 人	16.5 %	13.1 %
	月間有効求人数	67,147	72,171	76,044	7.0	11.7
	就職件数	2,828 件	3,494 件	3,042 件	19.1	7.0
	充足数	3,031 人	3,743 人	3,276 人	19.0	7.5
	有効求人倍率	1.25 倍	1.24 倍	1.36 倍	0.01 ポ	0.11 ポ
	充足率	14.7 %	15.2 %	13.8 %	0.5	0.9

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成19年12月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	2,849	10.7	2,626	10.5	2,574	9.1	223	12.9	
製造業	8,057	25.5	6,573	22.9	5,406	26.2	1,484	35.4	
食料品製造業	524	38.0	251	26.0	237	29.3	273	46.0	
繊維工業	132	22.2	73	2.7	73	2.7	59	78.8	
木材・木製品製造業	90	0.0	71	1.4	71	1.4	19	5.0	
印刷・同関連業	158	33.9	111	31.5	111	31.5	47	39.0	
プラスチック製品製造業	327	31.6	217	26.2	217	26.2	110	40.2	
窯業・土石製品製造業	222	13.3	161	17.9	144	22.6	61	1.7	
鉄鋼業	225	1.8	195	2.6	195	2.6	30	3.2	
金属製品製造業	550	19.1	418	21.0	416	21.1	132	12.6	
一般機械器具製造業	1,113	31.7	999	30.5	994	30.6	114	40.6	
電気機械器具製造業	530	16.8	436	12.6	434	12.5	94	31.9	
情報通信機械器具製造業	407	9.2	354	10.4	304	5.0	53	0.0	
輸送用機械器具製造業	2,882	23.6	2,622	20.8	1,554	30.3	260	44.0	
情報通信業	1,374	37.8	1,180	39.9	1,106	41.9	194	20.8	
情報サービス業	1,200	39.8	1,110	40.4	1,052	41.9	90	31.3	
運輸業	3,367	10.9	3,048	9.3	2,921	10.4	319	23.3	
卸売・小売業	5,380	4.2	3,181	3.7	3,107	2.5	2,199	4.8	
金融・保険業	252	54.6	172	53.9	167	55.1	80	56.0	
飲食店、宿泊業	3,542	26.6	1,589	35.5	1,587	35.3	1,953	20.2	
医療、福祉	4,746	5.8	2,528	7.3	2,512	7.6	2,218	4.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,047	12.3	966	8.4	954	9.4	1,081	15.5	
サービス業(他に分類されないもの)	12,831	19.7	10,319	20.2	9,968	14.5	2,512	17.7	
その他の事業サービス業	7,675	25.7	6,600	24.0	6,315	16.8	1,075	34.8	
計	44,456	14.4	32,085	16.0	30,186	14.4	12,371	9.9	
規模別	4人以下	3,213	21.5	2,156	24.9	2,135	22.2	1,057	13.4
	5～29人	16,288	20.8	11,645	21.8	11,361	18.7	4,643	18.2
	30～99人	13,552	11.4	9,472	16.6	9,328	15.4	4,080	3.5
	100～299人	6,177	15.3	4,357	19.6	4,134	19.6	1,820	2.8
	300～499人	1,905	8.6	1,521	8.6	1,490	13.5	384	43.9
	500～999人	1,243	75.6	1,033	103.3	900	104.1	210	5.0
	1,000人以上	2,078	8.7	1,901	7.1	838	28.3	177	29.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

**表3 求人・求職の動向**

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5	85,435	4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
18年12月	13,711	1.4	51,940	3.1	76,317	4.8	163,895	11.4	3.79	0.07	2.15	0.31	4,932	4.2
19年1月	21,554	1.2	63,526	8.4	78,212	4.2	167,648	11.4	2.95	0.26	2.14	0.30	5,024	6.6
2月	19,532	2.7	65,235	12.8	79,656	4.1	170,793	7.5	3.34	0.46	2.14	0.23	5,803	0.7
3月	20,812	8.1	60,802	8.5	83,234	4.5	176,342	9.3	2.92	0.45	2.12	0.27	6,905	2.6
4月	25,984	4.5	56,826	2.7	87,667	3.7	168,735	7.0	2.19	0.16	1.92	0.19	6,215	1.8
5月	21,994	0.0	58,855	12.0	89,310	2.6	163,080	7.6	2.68	0.29	1.83	0.18	6,339	0.9
6月	19,158	7.0	56,834	1.6	87,175	3.6	160,017	3.4	2.97	0.17	1.84	0.13	6,182	4.5
7月	19,355	1.1	57,434	1.6	86,260	2.6	160,346	2.9	2.97	0.02	1.86	0.10	5,767	2.7
8月	18,781	4.7	56,765	2.5	85,028	3.4	157,677	0.8	3.02	0.06	1.85	0.04	5,410	2.3
9月	18,888	8.8	51,875	12.3	83,337	4.6	154,778	5.2	2.75	0.11	1.86	0.01	5,739	9.6
10月	21,152	1.5	57,768	7.0	85,080	2.5	159,369	5.3	2.73	0.25	1.87	0.06	6,648	0.6
11月	16,569	3.1	57,887	9.8	80,719	3.3	158,289	8.2	3.49	0.26	1.96	0.11	5,635	5.2
12月	12,933	5.7	44,456	14.4	73,979	3.1	148,587	9.3	3.44	0.35	2.01	0.14	4,561	7.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 各年の数値は月平均値である。

**表4 地域別の求人・求職状況 平成19年12月**

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %						
名古屋	4,936	5.3	20,664	11.9	28,662	2.8	68,392	9.9	4.19	0.31	2.39	0.18	1,428	12.0
尾張	3,546	9.7	10,428	9.4	21,721	4.6	35,225	3.2	2.94	0.01	1.62	0.02	1,302	9.6
西三河	2,725	0.1	9,732	18.9	14,923	0.5	33,791	8.4	3.57	0.83	2.26	0.20	1,056	3.6
東三河	1,726	6.2	3,632	27.2	8,673	4.5	11,179	24.1	2.10	0.61	1.29	0.33	775	0.4

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。

2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

**表5 中高年齢者の求職状況**

項目	年月	平成19年12月	平成19年11月	平成18年12月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		4,410	5,407	4,590	18.4%
中高年齢者の月間有効求職者数		27,765	29,465	28,224	5.8%	1.6%
うち高年齢者数		17,558	18,537	17,710	5.3%	0.9%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		37.5%	36.5%	37.0%	1.0P	0.5P
うち高年齢者の占める割合		23.7%	23.0%	23.2%	0.7P	0.5P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2
18年度	14,637	4.8	10,631	7.8	429	23.0	2,130	15.5	7,840	4.6	2,816	10.2	1,191	7.0
18年12月	10,192	0.3	7,231	4.8	324	4.4	1,549	18.7	5,192	0.1	2,185	17.3	776	9.8
19年1月	15,526	3.2	11,013	6.5	453	7.7	2,107	13.1	8,247	4.2	3,300	7.9	1,213	0.4
2月	14,300	3.9	9,576	6.7	359	17.3	1,784	8.7	7,192	5.8	3,435	7.5	1,289	9.4
3月	15,485	8.0	10,456	11.0	404	4.7	1,856	24.2	7,932	8.0	3,443	1.9	1,586	6.9
4月	18,167	3.9	13,996	5.9	990	6.3	3,208	6.7	9,540	6.3	2,667	10.7	1,504	7.7
5月	15,686	0.2	11,637	0.0	529	29.7	2,269	2.7	8,592	0.2	2,799	5.2	1,250	7.5
6月	14,016	5.8	10,022	6.7	384	7.0	2,069	5.7	7,354	7.5	2,875	0.6	1,119	9.5
7月	14,384	2.2	10,558	2.6	496	24.9	2,202	0.8	7,666	2.5	2,867	4.7	959	8.8
8月	13,975	3.0	9,967	4.1	471	33.4	1,869	5.4	7,441	5.4	3,037	2.3	971	7.4
9月	13,489	8.6	9,632	12.0	426	20.7	1,760	19.8	7,242	11.4	2,915	6.4	942	13.1
10月	15,320	1.7	11,484	1.5	573	23.2	2,384	8.4	8,317	1.5	2,854	6.5	982	8.7
11月	12,125	2.1	8,756	3.8	381	10.4	1,800	3.3	6,400	6.0	2,526	7.9	843	11.3
12月	9,562	6.2	6,752	6.6	375	15.7	1,558	0.6	4,676	9.9	2,184	0.0	626	19.3
構成比	-	-	70.6%	0.3P	3.9%	0.7P	16.3%	1.1P	48.9%	2.0P	22.8%	1.4P	6.5%	1.1P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	7.3	6,209	6.3	25,998	8.1
18年12月	102,577	1.1	36,028	12.1	29,722	3.7	2,374,714	3.4	4,823	4.5	5,398	9.8	25,022	9.9
19年1月	102,714	1.1	32,415	4.8	38,093	5.2	2,369,353	3.4	7,698	2.4	5,105	0.7	24,551	10.3
2月	102,913	1.2	34,646	3.3	33,155	3.0	2,371,013	3.5	6,560	9.2	5,984	2.8	23,920	9.1
3月	103,080	1.2	40,837	0.4	37,828	5.0	2,373,550	3.5	7,006	9.9	5,202	8.4	23,483	6.8
4月	103,324	1.3	103,914	1.1	66,451	1.7	2,411,127	3.6	11,198	5.6	4,885	12.6	22,096	7.0
5月	103,458	1.3	58,759	11.7	38,716	1.5	2,431,466	3.2	9,297	3.8	9,266	5.5	25,809	0.9
6月	103,553	1.3	39,310	3.2	33,764	1.6	2,437,011	3.1	6,865	5.8	6,030	4.0	25,714	5.4
7月	103,707	1.3	37,894	3.6	37,884	2.4	2,437,210	3.1	7,441	3.4	6,403	9.3	27,093	1.1
8月	103,820	1.3	35,595	1.4	35,000	4.4	2,438,319	3.2	7,306	4.8	7,510	8.4	28,733	4.5
9月	103,121	1.1	33,454	10.1	33,478	14.0	2,438,459	3.3	6,827	10.2	5,222	6.2	26,549	2.6
10月	103,549	1.3	52,488	25.0	41,656	1.5	2,448,426	3.7	8,553	5.4	6,460	7.0	26,992	0.9
11月	103,776	1.3	39,435	1.8	30,749	4.5	2,457,308	3.7	6,203	3.0	6,423	1.3	25,762	2.9
12月	103,824	1.2	31,353	13.0	26,874	9.6	2,460,753	3.6	4,638	3.8	4,973	7.9	24,550	1.9

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 短時間労働被保険者を含む。  
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

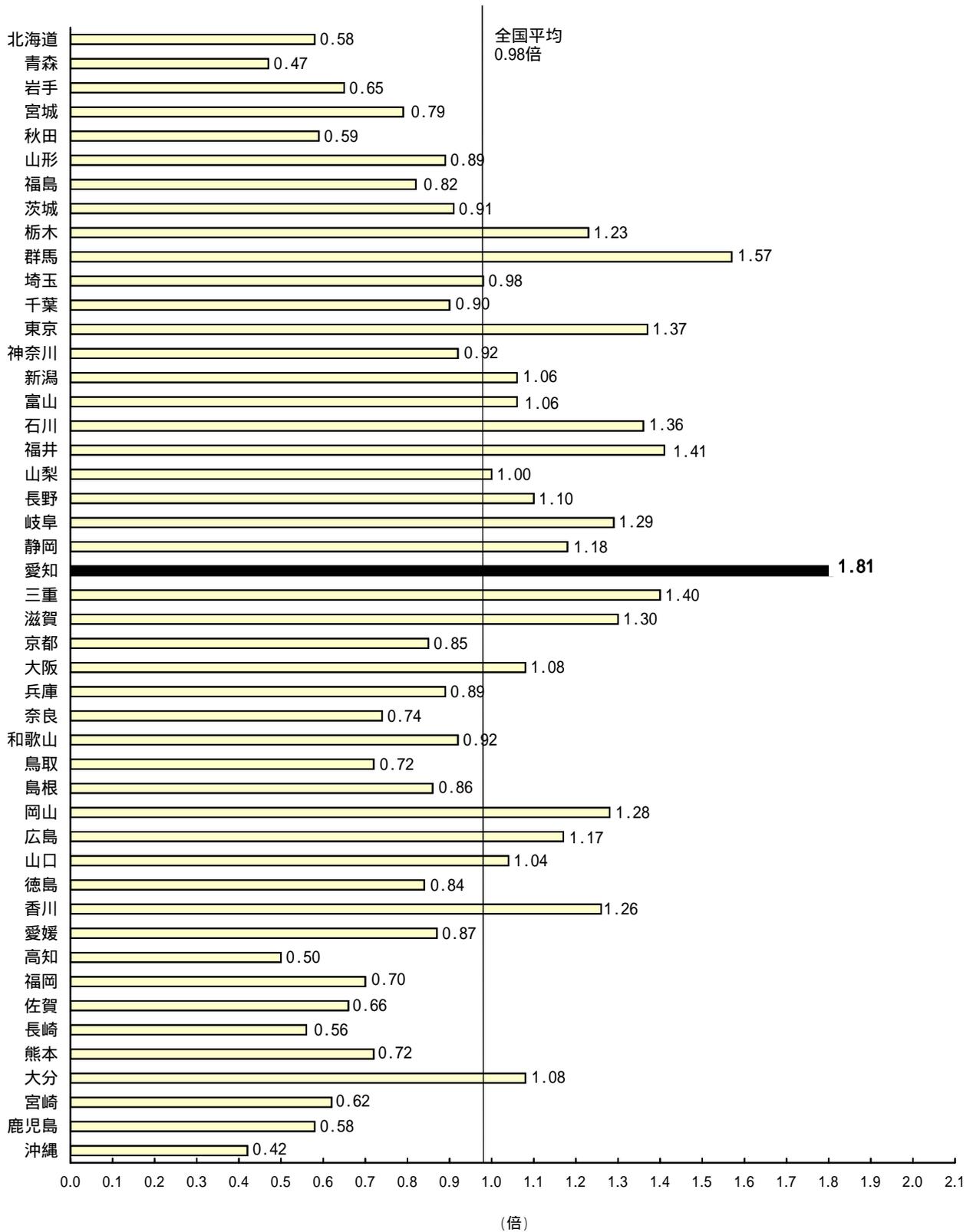
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	
数	平成15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95		
値	18年12月	2.87	1.93	105	2.7
	19年 1月	2.79	1.94	125	3.2
	2月	3.07	1.94		
	3月	3.09	2.02	108	2.7
	4月	3.14	2.01		
	5月	3.25	2.05	94	2.4
	6月	2.98	2.05		
	7月	3.03	2.03		
	8月	2.98	1.99		
	9月	2.46	1.91		
	10月	2.57	1.81		
	11月	3.14	1.83		
12月	2.49	1.81			
増減率 (差)	平成15年	ポイント 0.30	ポイント 0.21	% 0.6	ポイント 0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	18年	0.25	0.18	16.7	0.6
	19年	0.10	0.10		
	18年12月	0.38	0.00	16.0	0.5
	19年 1月	0.08	0.01	8.7	0.2
	2月	0.28	0.00		
	3月	0.02	0.08	0.0	0.1
	4月	0.05	0.01		
	5月	0.11	0.04	16.1	0.4
	6月	0.27	0.00		
	7月	0.05	0.02		
	8月	0.05	0.04		
	9月	0.52	0.08		
	10月	0.11	0.10		
	11月	0.57	0.02		
12月	0.65	0.02			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数	平成15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
値	18年12月	1.60	1.07	244	4.0
	19年 1月	1.51	1.06	264	4.0
	2月	1.51	1.05	270	4.0
	3月	1.50	1.03	281	4.0
	4月	1.58	1.05	268	3.8
	5月	1.54	1.06	258	3.8
	6月	1.54	1.07	241	3.7
	7月	1.55	1.07	234	3.6
	8月	1.58	1.06	249	3.8
	9月	1.47	1.05	269	4.0
	10月	1.48	1.02	271	4.0
	11月	1.47	0.99	246	3.8
12月	1.45	0.98	231	3.8	
増減率 (差)	平成15年	ポイント 0.14	ポイント 0.10	% 2.5	ポイント 0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	18年	0.10	0.11	6.5	0.3
	19年	0.04	0.02	6.5	0.2
	18年12月	0.00	0.00	7.9	0.0
	19年 1月	0.09	0.01	9.6	0.0
	2月	0.00	0.01	2.5	0.0
	3月	0.01	0.02	2.8	0.0
	4月	0.08	0.02	5.6	0.2
	5月	0.04	0.01	6.9	0.0
	6月	0.00	0.01	13.3	0.1
	7月	0.01	0.00	12.7	0.1
	8月	0.03	0.01	8.5	0.2
	9月	0.11	0.01	3.9	0.2
	10月	0.01	0.03	3.6	0.0
	11月	0.01	0.03	5.0	0.2
12月	0.02	0.01	5.3	0.0	

- (注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。  
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。  
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。  
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」  
 6. 平成18年12月以前各月の求人倍率、及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成19年12月 全国平均0.98倍 [原数値1.04倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 雇用者・失業者等の状況(愛知県)

### 1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成18年		平成19年		
	平成17年平均	平成18年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,922 ( 0.6)	3,906 ( 0.4)	3,941 ( 0.5)	3,923 ( 0.2)	3,961 ( 2.6)	4,028 ( 3.3)	3,974 ( 0.8)
就業者	3,790 ( 0.7)	3,797 ( 0.2)	3,829 ( 0.1)	3,818 ( 0.3)	3,836 ( 2.4)	3,920 ( 3.3)	3,880 ( 1.3)
雇用者	3,280 ( 0.9)	3,326 ( 1.4)	3,369 ( 1.2)	3,351 ( 1.1)	3,350 ( 3.0)	3,458 ( 3.7)	3,420 ( 1.5)
完全失業者	132 ( 4.3)	110 ( 16.7)	112 ( 11.8)	105 ( 16.0)	125 ( 8.7)	108 ( 0.0)	94 ( 16.1)
完全失業率	3.4% ( 0.1P)	2.8% ( 0.6P)	2.8% ( 0.4P)	2.7% ( 0.5P)	3.2% ( 0.2P)	2.7% ( 0.1P)	2.4% ( 0.4P)
完全失業率(全国)	4.4% ( 0.3P)	4.1% ( 0.3P)	4.1% ( 0.2P)	3.9% ( 0.4P)	4.1% ( 0.3P)	3.8% ( 0.4P)	3.7% ( 0.4P)

(注) 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率( は減少)である。  
完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

### 2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成18年		平成19年		
	平成17年平均	平成18年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)						
	3,698 ( 1.0)	3,716 ( 0.5)	3,742 ( 0.3)	3,742 ( 0.7)	3,752 ( 2.3)	3,826 ( 3.1)	3,766 ( 0.6)
建設業	297 ( 0.7)	306 ( 3.0)	300 ( 1.4)	293 ( 2.1)	311 ( 6.9)	307 ( 9.7)	277 ( 7.7)
製造業	1,034 ( 1.8)	1,042 ( 0.8)	1,011 ( 0.0)	1,041 ( 2.2)	1,146 ( 7.8)	1,155 ( 9.9)	1,032 ( 2.1)
情報通信業	62 ( 1.6)	70 ( 12.9)	92 ( 53.3)	77 ( 14.9)	66 ( 32.0)	79 ( 27.4)	97 ( 5.4)
運輸業	190 ( 7.3)	199 ( 4.7)	196 ( 2.0)	200 ( 11.7)	182 ( 11.7)	168 ( 13.4)	186 ( 5.1)
卸売・小売業	642 ( 0.3)	638 ( 0.6)	627 ( 0.8)	624 ( 1.3)	638 ( 2.1)	682 ( 5.1)	691 ( 10.2)
金融・保険業	82 ( 3.8)	83 ( 1.2)	91 ( 5.8)	85 ( 6.6)	70 ( 10.3)	79 ( 1.3)	73 ( 19.8)
飲食店、宿泊業	216 ( 4.3)	195 ( 9.7)	220 ( 4.8)	198 ( 10.4)	177 ( 7.9)	164 ( 18.0)	206 ( 6.4)
医療、福祉	257 ( 5.8)	288 ( 12.1)	303 ( 29.5)	290 ( 3.2)	282 ( 0.4)	283 ( 2.9)	296 ( 2.3)
教育、学習支援業	152 ( 4.8)	149 ( 2.0)	156 ( 7.7)	142 ( 1.4)	131 ( 15.5)	163 ( 13.2)	154 ( 1.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	542 ( 7.5)	542 ( 0.0)	533 ( 8.1)	580 ( 1.9)	537 ( 3.7)	554 ( 3.4)	534 ( 0.2)

(注) ( )内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。  
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成18年		平成19年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	2.8 ( 0.4)	2.7 ( 0.5)	3.2 ( 0.2)	2.7 ( 0.1)	2.4 ( 0.4)
男	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8	3.0 ( 0.2)	2.5 ( 0.9)	2.9 ( 0.3)	2.8 ( 0.1)	2.5 ( 0.5)
女	4.2	3.8	3.5	3.4	2.7	2.5 ( 1.3)	3.0 ( 0.1)	3.5 ( 0.9)	2.5 ( 0.4)	2.1 ( 0.4)
15～24歳	8.1	7.6	6.4	5.7	5.9	5.3 ( 0.9)	3.5 ( 1.4)	8.4 ( 1.6)	5.0 ( 2.4)	4.2 ( 1.1)
25～34歳	4.9	4.9	4.4	4.3	3.4	3.7 ( 0.5)	3.0 ( 1.2)	3.6 ( 0.5)	4.5 ( 0.9)	4.1 ( 0.4)
35～44歳	2.6	3.4	3.1	2.8	2.2	2.3 ( 0.8)	2.3 ( 0.2)	2.4 ( 0.1)	1.9 ( 0.2)	2.2 ( 0.1)
45～54歳	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9 ( 0.3)	2.9 ( 0.9)	1.9 ( 0.2)	1.7 ( 0.3)	0.7 ( 1.2)
55～64歳	4.7	4.0	3.7	3.6	2.6	2.8 ( 0.4)	2.2 ( 0.8)	2.6 ( 0.8)	1.7 ( 0.3)	1.8 ( 1.0)
65歳以上	2.0	2.8	1.5	1.4	1.1	0.7 ( 0.0)	1.8 ( 0.6)	1.3 ( 0.2)	1.0 ( 0.5)	1.3 ( 0.6)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。  
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

## 主要指数の動き

### 平成19年12月

(平成17年平均=100(注1))

区分 年月	鋳工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 14年	96.0	-	-	-	62.5	118.1
15年	98.2	-	-	-	73.7	113.9
16年	103.2	-	-	-	92.4	106.8
17年	107.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	113.7	99.7	99.6	101.6	108.1	98.4
19年	-	-	-	-	107.8	94.8
18年12月	115.2	98.7	100.2	102.5	97.6	65.9
19年 1月	107.0	97.3	93.4	102.5	119.4	103.6
2月	116.7	98.3	97.0	101.8	122.6	93.9
3月	130.5	99.8	104.2	101.4	114.3	100.0
4月	112.7	100.3	103.6	103.0	106.8	124.9
5月	112.9	99.2	94.6	103.0	110.6	105.7
6月	121.6	100.1	96.4	103.5	106.8	92.1
7月	114.8	100.2	97.6	103.3	108.0	93.0
8月	108.9	98.6	91.0	103.7	106.7	90.3
9月	124.2	99.4	97.0	103.2	97.5	90.8
10月	130.7	100.5	101.8	102.5	108.6	101.7
11月	129.0	100.9	104.8	102.8	108.8	79.6
12月	-	-	-	-	83.6	62.2

(注)1 鋳工業生産指数のみ、平成12年平均 = 100

2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

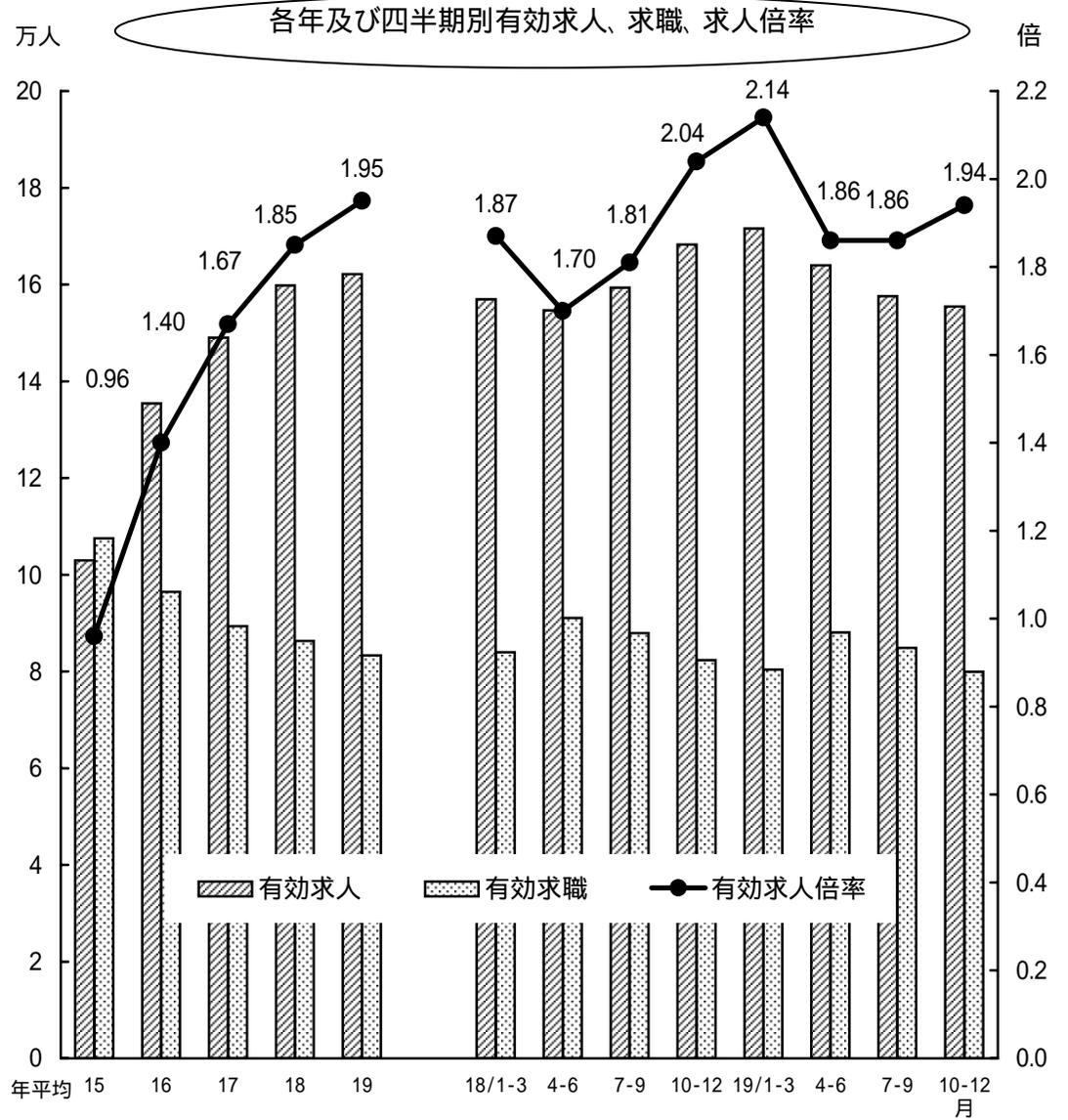
3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鋳工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鋳工業(愛知県鋳工業指数)」  
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

(別表1) 一般職業紹介状況(平成19年分)

項目		(平成19年1月～12月)		
		年 平成19年 平均	平成18年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数	19,726 件	20,464 件	3.6 %
	月間有効求職者数	83,305 人	86,337 人	3.5 %
	新規求人数	57,355 人	57,523 人	0.3 %
	月間有効求人数	162,138 人	159,793 人	1.5 %
	新規求人倍率	2.91 倍	2.81 倍	0.10 P
	有効求人倍率	1.95 倍	1.85 倍	0.10 P
	就職件数	5,852 件	6,005 件	2.5 %
	就職率	29.7 %	29.3 %	0.4 P
うち 一般	新規求職申込件数	14,338 件	14,844 件	3.4 %
	月間有効求職者数	60,562 人	63,347 人	4.4 %
	新規求人数	42,123 人	42,040 人	0.2 %
	月間有効求人数	119,381 人	117,083 人	2.0 %
	新規求人倍率	2.94 倍	2.83 倍	0.11 P
	有効求人倍率	1.97 倍	1.85 倍	0.12 P
	就職件数	4,205 件	4,309 件	2.4 %
うち パート	新規求職申込件数	5,388 件	5,620 件	4.1 %
	月間有効求職者数	22,743 人	22,990 人	1.1 %
	新規求人数	15,232 人	15,483 人	1.6 %
	月間有効求人数	42,758 人	42,710 人	0.1 %
	新規求人倍率	2.83 倍	2.76 倍	0.07 P
	有効求人倍率	1.88 倍	1.86 倍	0.02 P
	就職件数	1,648 件	1,697 件	2.9 %

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む各年の月平均値。(原数値)  
 2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
 3. 対前年比は、年計の増減率である。( 印は減少、Pはポイントの略)



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。  
 2. 各期の数値は、原数値の月平均である。

(別表2) 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	就職件数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成13年	22,489	7.2	32,272	8.4	1.43	111,247	4.3	88,258	11.9	0.79	4,973	3.2
14年	24,558	9.2	33,248	3.0	1.35	116,301	4.5	87,631	0.7	0.75	5,393	8.4
15年	23,692	3.5	39,187	17.9	1.65	107,542	7.5	102,983	17.5	0.96	5,680	5.3
16年	22,224	6.2	49,134	25.4	2.21	96,478	10.3	135,447	31.5	1.40	5,820	2.5
17年	20,803	6.4	53,196	8.3	2.56	89,369	7.4	148,979	10.0	1.67	5,760	1.0
18年	20,464	1.6	57,523	8.1	2.81	86,337	3.4	159,793	7.3	1.85	6,005	4.3
19年	19,726	3.6	57,355	0.3	2.91	83,305	3.5	162,138	1.5	1.95	5,852	2.5
平成18年												
1～3月	21,515	2.7	57,497	4.6	2.67	83,974	1.4	156,941	2.5	1.87	5,856	2.7
4～6月	23,270	2.3	55,219	7.8	2.37	91,058	3.3	154,643	6.6	1.70	6,398	6.7
7～9月	19,848	1.9	57,974	7.9	2.92	87,967	3.5	159,344	10.1	1.81	5,937	5.6
10～12月	17,221	5.4	59,401	12.4	3.45	82,349	5.3	168,245	10.0	2.04	5,829	2.0
平成19年												
1～3月	20,633	4.1	63,188	9.9	3.06	80,367	4.3	171,594	9.3	2.14	5,911	0.9
4～6月	22,379	3.8	57,505	4.1	2.57	88,051	3.3	163,944	6.0	1.86	6,245	2.4
7～9月	19,008	4.2	55,358	4.5	2.91	84,875	3.5	157,600	1.1	1.86	5,639	5.0
10～12月	16,885	2.0	53,370	10.2	3.16	79,926	2.9	155,415	7.6	1.94	5,615	3.7

- (注) 1. 新規学卒を除きパートを含む原数値である。  
2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
3. 印は減少の略である。

(別表3)新規求人の主要産業・規模別状況(パートを含む全数)

年度・期		平成18年	平成19年				平成19年	対前年
産業・規模		平均	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平均	増減率
		人	人	人	人	人	人	%
建設業		3,684	3,726	3,324	3,409	3,175	3,409	7.5
製造業		11,893	12,566	10,579	11,024	10,259	11,107	6.6
	食料品製造業	890	1,013	897	861	784	889	0.2
	繊維工業	146	168	144	147	140	150	2.3
	木材・木製品製造業	113	112	95	103	106	104	7.9
	印刷・関連業	286	305	241	225	218	247	13.4
	プラスチック製品製造業	532	565	461	540	510	519	2.4
	窯業・土石製品製造業	315	282	248	232	238	250	20.6
	鉄鋼業	259	257	224	267	258	252	2.9
	金属製品製造業	690	779	624	696	627	682	1.2
	一般機械器具製造業	1,561	1,511	1,351	1,349	1,197	1,352	13.4
	電気機械器具製造業	818	911	675	916	700	800	2.1
	情報通信機械器具製造業	666	667	589	632	601	622	6.6
	輸送用機械器具製造業	4,087	4,411	3,654	3,643	3,652	3,840	6.0
情報通信業		2,216	2,238	2,295	2,006	1,853	2,098	5.3
	情報サービス業	1,948	1,946	2,035	1,745	1,632	1,840	5.6
運輸業		4,494	4,702	4,321	3,995	3,854	4,218	6.1
卸売・小売業		7,043	7,520	6,729	6,686	6,040	6,744	4.3
金融・保険業		554	548	464	362	367	435	21.5
飲食店、宿泊業		3,782	4,380	3,839	4,384	4,215	4,204	11.2
医療、福祉		5,114	6,039	5,315	5,190	5,502	5,512	7.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	2,401	2,916	2,502	2,356	2,538	2,578	7.4
サービス業(他に分類されないもの)		16,885	19,135	18,693	16,588	15,885	17,575	4.1
	その他の事業サービス業	10,819	12,498	12,520	10,581	9,929	11,382	5.2
計		57,523	63,188	57,505	55,358	53,370	57,355	0.3
規模別	4人以下	4,883	5,023	4,611	4,374	3,861	4,467	8.5
	5~29人	22,419	24,730	22,359	21,136	19,580	21,951	2.1
	30~99人	16,382	18,126	17,156	16,453	16,319	17,014	3.9
	100~299人	8,186	9,186	7,915	7,809	7,341	8,063	1.5
	300~499人	1,836	1,897	1,830	1,569	2,200	1,874	2.1
	500~999人	1,247	1,409	1,347	1,376	1,388	1,380	10.6
	1,000人以上	2,570	2,817	2,287	2,641	2,681	2,606	1.4

- (注) 1. 新規学卒者を除きパートを含む。  
2. 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。  
3. 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。  
4. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。  
5. 対前年増減率は、年計で算出している。( は減少)

# 求人・求職バランスシート

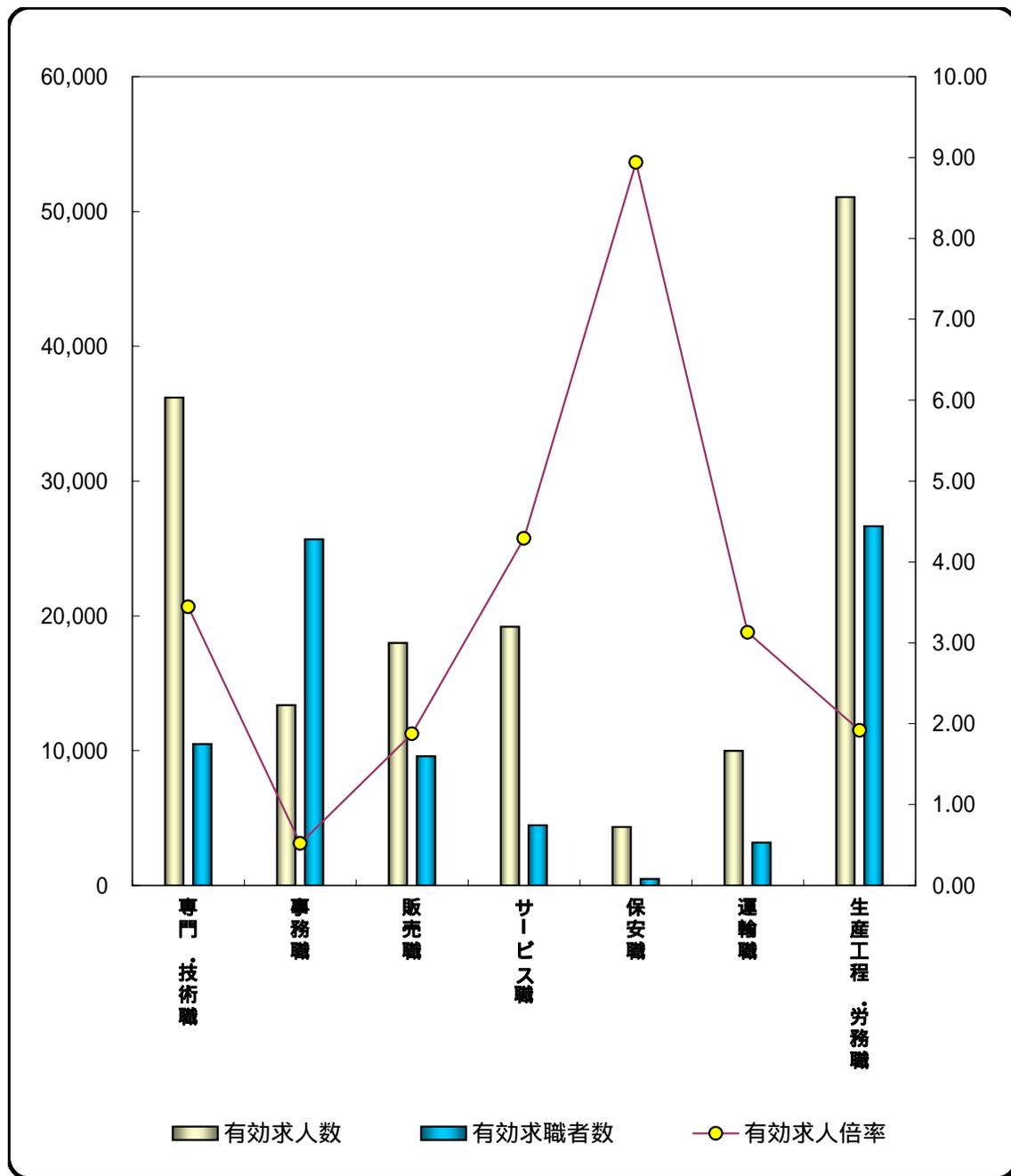
(別表4) 平成19年(月平均)

職業別	年齢別	計						
		合計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	
合計	有効求人数	152,757	32,568	38,079	31,901	23,505	26,703	
	有効求職者数	83,272	10,201	26,974	15,890	11,049	19,158	
	有効求人倍率	1.83	3.19	1.41	2.01	2.13	1.39	
専門・技術職	有効求人数	36,183	7,265	8,826	7,556	5,671	6,866	
	有効求職者数	10,500	1,342	4,594	1,981	1,252	1,330	
	有効求人倍率	3.45	5.41	1.92	3.81	4.53	5.16	
事務職	有効求人数	13,381	3,006	3,770	2,798	1,755	2,053	
	有効求職者数	25,676	3,250	10,527	5,535	2,864	3,500	
	有効求人倍率	0.52	0.92	0.36	0.51	0.61	0.59	
販売職	有効求人数	17,990	4,215	5,506	3,863	2,210	2,196	
	有効求職者数	9,591	1,365	3,193	1,783	1,387	1,864	
	有効求人倍率	1.88	3.09	1.72	2.17	1.59	1.18	
サービス職	有効求人数	19,186	4,193	4,475	3,867	3,130	3,521	
	有効求職者数	4,472	606	1,209	657	690	1,310	
	有効求人倍率	4.29	6.92	3.70	5.89	4.54	2.69	
保安職	有効求人数	4,343	821	908	829	797	988	
	有効求職者数	486	27	53	54	73	278	
	有効求人倍率	8.94	30.41	17.13	15.35	10.92	3.55	
運輸職	有効求人数	9,987	1,794	2,266	2,159	1,851	1,918	
	有効求職者数	3,191	169	562	693	578	1,189	
	有効求人倍率	3.13	10.62	4.03	3.12	3.20	1.61	
生産工程・ 労務職	有効求人数	51,078	11,267	12,269	10,678	7,917	8,947	
	有効求職者数	26,659	2,959	6,098	4,763	3,868	8,972	
	有効求人倍率	1.92	3.81	2.01	2.24	2.05	1.00	
求人数均等配分方式	年齢別	合計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	
	職業計	有効求人数	152,757	21,682	59,775	30,937	16,707	23,656
		有効求職者数	83,272	10,201	26,974	15,890	11,049	19,158
		有効求人倍率	1.83	2.13	2.22	1.95	1.51	1.23
就職機会積上方式	年齢別	合計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	
	職業計	有効求人数	152,757	21,682	59,775	30,937	16,707	23,656
		有効求職者数	83,272	10,201	26,974	15,890	11,049	19,158
		有効求人倍率	1.83	2.13	2.22	1.95	1.51	1.23

- (注) 1 新規学卒を除きパートを含む常用。  
 2 「職業」の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能]を含む。  
 3 「求人数均等配分方式」とは、求人の対象年齢の種類(対象年齢がどの年齢階級(5歳刻みの11階級)にまたがるかにより66通りに分類)ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の有効求人数を集計し、これを年齢別の有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する方法。  
 4 「就職機会積み上げ方式」とは、求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

# 求人・求職バランスシート

(別表5) 平成19年(月平均)



\*有効求人数・有効求職者数は左目盛(人)、有効求人倍率は右目盛(倍)

	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程・労務職	計
有効求人数	36,183	13,381	17,990	19,186	4,343	9,987	51,078	152,757
有効求職者数	10,500	25,676	9,591	4,472	486	3,191	26,659	83,272
有効求人倍率	3.45	0.52	1.88	4.29	8.94	3.13	1.92	1.83

- (注) 1 新規学卒を除き、パートを含む常用。  
 2 [職業]の合計欄には、[管理職] [農林漁業職] [職業分類不能] を含む。